

令和3年度農業振興に関する要請 に対する回答書

<要請項目>

I. 園芸農業対策

1. 農家の経営基盤強化につながる国・県事業の継続および拡充について --1

II. 鳥獣被害対策

1. 鳥獣被害対策専門員配置事業の継続および拡充について -----3

III. その他

1. 新型コロナウイルス感染症関連対策の継続等について -----5

I. 園芸農業対策

1. 農家の経営基盤強化につながる国・県事業の継続および拡充について

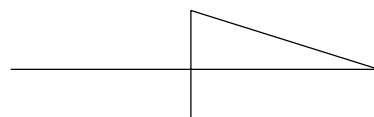
J Aグループ高知では、農業所得の向上や労働力不足等の諸問題に対応し、農家経営の安定化を図っていくため、産地生産基盤パワーアップ事業（旧産地パワーアップ事業）や環境制御技術高度化事業、園芸用ハウス整備事業等を活用して、次世代型ハウスや環境制御関連機器等の導入などに取り組んでいるところです。

については、計画的な施設整備、各種機器導入を可能とし、今後も産地の諸問題に対応できるよう、関連事業の継続および拡充を要請します。

（回答）

次世代型ハウスの整備や環境制御技術の導入は、農家経営の安定化を図るために重要な取り組みであることから、これまで、国の産地生産基盤パワーアップ事業や県の補助事業等により支援を行ってまいりました。

その結果、令和2年3月末現在で、次世代型ハウスは281棟59.6ヘクタール、ナスやピーマンなど本県主要7品目における環境制御技術の導入面積率は53パーセントまで普及したところです。



今後、さらなる普及拡大を図っていくためには、産地との連携を強化し、施設整備や機器導入を計画的に進めていくことが重要です。

そのため、まずは国の産地生産基盤パワーアップ事業のさらなる活用に向け、産地における新たな計画策定を支援するとともに、引き続き国に対し、事業の継続と予算の確保を要望してまいります。

また、県の環境制御技術高度化事業や園芸用ハウス整備事業につきましても、本県園芸農業を下支えする重要な施策でありますことから、事業の継続は必要だと考えております。

併せて、本県施設園芸の飛躍的な発展を目指す「I o Pプロジェクト」を強力に推進していくうえでも、環境制御機器等の導入促進は必要不可欠でありますので、事業の拡充につきましては、JAグループの皆様のご意見もいただきながら、検討してまいります。

Ⅱ．鳥獣被害対策

1．鳥獣被害対策専門員配置事業の継続および拡充について

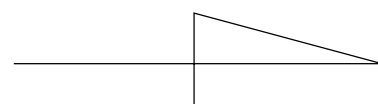
鳥獣被害対策専門員配置事業については、現在高知県からの委託事業として、JAグループ高知が実施しており、事業については令和2年度が最終事業年度となっております。

専門員を配置することで、被害額は年々減少傾向にありますが、農業被害額は依然として、約100,000千円と高い水準となっております。また、専門員に対する相談等についても増加傾向にあり、今後も対策を継続していく必要があります。

については、未だ対策が十分でない地域も存在していることから、鳥獣被害対策の効果が発現されるよう支援策及び専門員の配置事業の継続および予算の拡充を要請します。

(回答)

- 1 JAグループにおかれましては、鳥獣被害対策専門員の配置やその活動に対し、ご理解、ご協力をいただき感謝申し上げます。
- 2 おかげさまで、令和元年度の鳥獣被害額は前年度から減少しておりますが、依然として、1億円を超える鳥獣被害がありますことから、継続的な対策が必要であると考えております。特に、鳥獣被害対策専門員は、鳥獣対策を推進していくうえで、重要な役割を担うものと認識しております。



3 平成31年1月に県内の12のJAの合併により、JA高知県が発足し、16名の専門員のうち13名の専門員がJA高知県に配置されることになりました。

JA高知県全体で市町村やエリアの垣根を超えた専門員の活用を進めることで、より広域的かつ効果的な被害対策の取組が実践できるものと期待しております。

4 今年度は「野生鳥獣に強い高知県づくり第2期」の最終年度であり、専門員の配置や防護柵の設置などの事業について、これまでの結果を踏まえ、市町村等の意見も伺いながら、改善点等を検証することとしています。県としても、今後とも手を緩めることなく、引き続き被害対策を強力に進めてまいりたいと考えております。

Ⅲ. その他

1. 新型コロナウイルス感染症関連対策の継続等について

新型コロナウイルス感染症の影響により、農業分野においても一部の品目を中心に大きな影響を受けており、影響は今後も一定期間続くことが想定されます。

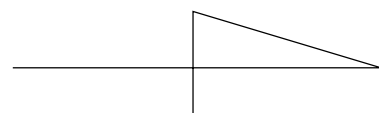
つきましては、影響を受けた農業者が経営継続・次期作に万全に取り組めるよう十分な予算確保等について国への働きかけを行うとともに、高知県園芸品販売拡大協議会等を中心とした本県農畜産物の需要喚起・消費拡大に向けた取組に対する継続的な支援を要請します。

(回答)

県ではこれまで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、支援を必要とする農業者が一人も漏れることがないように、JAグループと連携をして、支援策の周知と申請手続きの支援に取り組んでまいりました。

その結果、高収益作物次期作支援交付金については約3,500件、約20億円以上の申請が見込まれており、経営継続補助金についてもこれまでに約600件、約7億円の申請があるなど、農業者のニーズは非常に高く、経営継続や次期作に取り組むために有効な支援策であると認識しております。

新型コロナウイルス感染症による農業分野への影響は今後も一定期間続くことが想定されることから、農業者が経営を継続し、さらに生産を強化することができるよう、高収益作物次期作支援交付金及び経営継続補助金の十分な予算額の確保について、国に提言を行ってまいります。



一方、県産農畜産物の需要喚起に向けては、まず、6月にJAグループが主体となった「がんばろう！高知の農業応援キャンペーン」を実施するとともに、引き続き、7月には「Go To 農林水産物直販所キャンペーン」、8月からは、県外の量販店で「高知の恵みキャンペーン」を実施しているところです。

また、県とJAグループで構成する高知県園芸品販売拡大協議会では、消費の落ち込んだ花きや青果物の消費喚起をはじめ、メロンの学校給食への提供等に取り組んでいるところです。

さらに、増加する家庭用需要への対応に向けて、新たなWebサイトの立ち上げやSNSの活用等により、野菜ソムリエにより開発されたレシピや地元ならではの調理方法を紹介するなど、非対面による販売及びPRの強化を検討しております。

引き続き、当協議会を中心に、県産農畜産物のさらなる需要喚起・消費拡大に取り組んでまいります。